

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 克明
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	9,198,419	7,212,233	12,232,396
経常利益(千円)	1,127,235	378,778	1,333,332
四半期(当期)純利益(千円)	556,192	132,944	658,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	545,798	91,578	647,103
純資産額(千円)	13,277,118	13,249,621	13,377,991
総資産額(千円)	18,604,638	18,017,357	18,671,671
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.61	12.10	59.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	71.36	73.54	71.65

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.02	5.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから一部回復の兆しは見られるものの、円高の長期化並びに欧州財政危機を起因としたユーロ安、また、タイの洪水による国内メーカーへの不安材料などにより、市況は未だ不安定かつ不透明な状況が続いております。

この様な経済環境の下、信号・標識関連では、警視庁における省エネ対策として信号灯器のLED化工事が本格的に動いたことから、受注は堅調に推移しております。また、配電線路関連では、相次ぐ原子力発電所の停止を受け、一部の電力会社では安全対策工事を見据えた予算の見直しや、代替発電用燃料費の増加による収益の圧迫により、工事予算が抑制されるなど厳しい受注状況となっておりますが、積極的な営業活動の展開により最小限の減少にとどめることが出来たと思われまます。

しかしながら、ブロードバンド関連では、昨年度全国的に実施されたデジタル・ディバイド解消を目的とした光ケーブル関連工事が一段落したことに加え、その他一般需要関連でも各種設備投資並びに公共投資の削減などから、全国的に工事物件も激減しており予想をはるかに上回る落ち込みとなっております。

この様な厳しい状況の中、当社グループの取組みとして、海陽イワブチでは中国での生産特性を活用し、労働集約型製品の生産移管の推進に加え、国内生産においては、環境配慮型高耐食めっき製品「MAG+1（マグプラスワン）」の拡販による新商材の発掘提案や、生産コスト低減に向けた取組みとして、新工場によるステンレス製品の生産開始など精力的に展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は72億1千2百万円と前年同期に比べ19億8千6百万円、21.6%の減収となりました。また、経常利益は3億7千8百万円と前年同期に比べ7億4千8百万円、66.4%の減益となり、四半期純利益は1億3千2百万円と前年同期に比べ4億2千3百万円、76.1%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連では、警視庁における省エネ対策として信号灯器のLED化が本格的に動いたことに加え、学校体育施設関連では防球ネットや照明に関連する工事が一部開始されたことから、当期は堅調に受注を確保いたしました。その結果、売上高は13億5千5百万円と前年同期に比べ4億6百万円、42.9%の増収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連では、当初より計画されていた工事が全国的に動いたことから堅調に推移しております。しかしながらブロードバンド関連では、昨年度旺盛に実施された全国的な光ケーブル整備工事が一段落したことから大幅に減少しております。また、地上デジタル放送も昨年7月に放送開始となり、対策工事も概ね終了していることから工事量は少ない状況が続いております。その結果、売上高は9億8千5百万円と前年同期に比べ20億1千2百万円、67.1%の減収となりました。

情報通信・電話関連

電話関連では、NTTにおける東日本大震災被災地での仮復旧工事は一段落したものの、設備計画工事が全国的に動いたことから受注は堅調に推移しました。しかしながら、東京電力における通信線路関連工事が、工事計画の見直しにより大幅削減となっております。その結果、売上高は14億9千1百万円と前年同期に比べ、1億4千2百万円、8.7%の減収となりました。

配電線路関連

配電線路関連では、相次ぐ原子力発電所の停止を受け、一部の電力会社では安全対策工事を見据えた予算の見直しや代替発電用燃料費の増加による収益の圧迫により、工事予算が抑制されるなど厳しい状況の中、積極的な営業活動を展開したことで最小限の減少にとどめることが出来たと思われまます。その結果、売上高は22億7千2百万円と前年同期に比べ1億1千7百万円、4.9%の減収となりました。

その他

民間企業による設備投資は一部では回復の兆しはあるものの、全般的には公共工事も含め依然として工事規模も小さく受注量は低調に推移しております。その結果、売上高は11億7百万円と前年同期に比べ1億1千9百万円、9.8%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円減少し、180億1千7百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千万円減少し、103億2千2百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が5億3千9百万円増加したこと、現金及び預金が10億6千2百万円、受取手形及び売掛金が6億7千6百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し、76億9千5百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が4億6百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円減少し、47億6千7百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億2千4百万円増加したこと、未払法人税等が2億1千6百万円、賞与引当金が1億4千1百万円及び長期借入金が2億6千8百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千8百万円減少し、132億4千9百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が8千6百万円、その他有価証券評価差額金が2千8百万円及び為替換算調整勘定が1千2百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億5千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(新設)

当第3四半期連結累計期間において、松戸第2工場（取得価額合計6億7千1百万円）が完成いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,967,000	10,967	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,967	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷167	3,000	-	3,000	0.03
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八丁堀4-8-2	22,000	-	22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	28,000	-	28,000	0.25

(注) (株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権を有しないものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	社長室長	-	篠崎 泰之	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,327,666	4,264,779
受取手形及び売掛金	4,004,677	3,327,763
商品及び製品	1,502,272	2,041,465
仕掛品	107,358	182,168
原材料及び貯蔵品	245,433	241,858
その他	322,958	425,910
貸倒引当金	127,650	161,597
流動資産合計	11,382,716	10,322,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,977,090	2,540,859
土地	2,865,320	2,865,320
その他(純額)	856,151	698,842
有形固定資産合計	5,698,562	6,105,021
無形固定資産		
	109,145	117,557
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,689	904,876
その他	580,861	769,023
貸倒引当金	113,305	201,470
投資その他の資産合計	1,481,246	1,472,430
固定資産合計	7,288,954	7,695,009
資産合計	18,671,671	18,017,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,700,839	1,825,571
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	382,500	166,337
賞与引当金	260,262	119,045
製品点検補修引当金	50,000	50,000
その他	366,902	311,865
流動負債合計	3,118,505	2,830,819
固定負債		
長期借入金	1,123,000	854,500
退職給付引当金	527,948	538,320
役員退職慰労引当金	346,312	379,975
その他	177,913	164,120
固定負債合計	2,175,174	1,936,916
負債合計	5,293,680	4,767,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,628,946	10,541,959
自己株式	2,473	2,489
株主資本合計	13,334,079	13,247,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,347	65,512
為替換算調整勘定	50,435	62,966
その他の包括利益累計額合計	43,911	2,545
純資産合計	13,377,991	13,249,621
負債純資産合計	18,671,671	18,017,357

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	9,198,419	7,212,233
売上原価	6,227,104	5,047,115
売上総利益	2,971,314	2,165,117
販売費及び一般管理費	1,866,462	1,733,716
営業利益	1,104,852	431,400
営業外収益		
受取利息	3,587	3,505
受取配当金	23,360	27,712
受取賃貸料	13,922	17,267
持分法による投資利益	12,608	-
その他	7,378	8,075
営業外収益合計	60,858	56,561
営業外費用		
支払利息	13,441	14,113
為替差損	8,719	3,887
貸倒引当金繰入額	16,251	84,998
持分法による投資損失	-	5,994
その他	63	190
営業外費用合計	38,474	109,184
経常利益	1,127,235	378,778
特別利益		
固定資産売却益	29	146
特別利益合計	29	146
特別損失		
固定資産除売却損	1,358	11,559
投資有価証券評価損	103,220	34,363
会員権評価損	-	5,700
特別損失合計	104,578	51,623
税金等調整前四半期純利益	1,022,687	327,300
法人税等	466,495	194,356
少数株主損益調整前四半期純利益	556,192	132,944
少数株主利益	-	-
四半期純利益	556,192	132,944

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	556,192	132,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,674	28,835
為替換算調整勘定	42,068	12,530
その他の包括利益合計	10,394	41,365
四半期包括利益	545,798	91,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545,798	91,578
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更となり、法人税等及び未払法人税等が46,371千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 88,682千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 326,857千円	減価償却費 302,096千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,985	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	109,975	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月21日 取締役会	普通株式	109,965	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	50円61銭	12円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	556,192	132,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	556,192	132,944
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,990	10,989

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成23年11月21日開催の取締役会において、定款第42条の規定に基づき、平成23年9月末現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨決議し、配当を行っております。

1株当たりの中間配当金 10円00銭

中間配当金総額 109,965千円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。